

社会保険労務士法人

富労務管理事務所便り

連絡先：〒374-0027
群馬県館林市富士見町 5 番 30 号
電 話：0276-72-2366
FAX：0276-70-1069
e-mail：tomi-roumu@krc.biglobe.ne.jp



新入社員の理想の上司・先輩は、「仕事について丁寧に指導する人」

～日本能率協会の調査より

一般社団法人日本能率協会は、2022 年度の「新入社員意識調査」を取りまとめました。協会が提供する新入社員向け公開教育セミナーの参加者を対象に、仕事や働くことに対しどのような意識を持っているかを調査したもので、4月4日～4月8日にインターネット調査で実施し、545 人から回答を得ています。

◆理想の上司・先輩は、「仕事について丁寧に指導する人」が 71.7%で1位

理想の上司・先輩を尋ねたところ、「仕事について丁寧な指導をする上司・先輩(71.7%)」が1位で、2012 年以降の調査で過去最高となりました。

一方、2012 年、2014 年に数値の高かった「場合によっては叱ってくれる上司・先輩」や「仕事の結果に対する情熱を持っている上司・先輩」は、今回の調査では大幅に数値が下がっています。

◆仕事の不安は、「上司・同僚など職場の人とうまくやっていけるか」が 64.6%で1位

仕事をしていくうえでの不安については、「上司・同僚など職場の人とうまくやっていけるか(64.6%)」が1位となりました。続く2位は「仕事に対する現在の自分の能力・スキル(53.4%)」となっています。

社内の人間関係に不安を感じている一方で、社外の人間関係については「社外の人との人脈を築けるかどうか」が 8.1%に留まり、社外の人脈づくりに対する不安は年々減っています。

◆抵抗がある業務は、「指示が曖昧なまま作業を

進めること」が1位

仕事をしていくうえでの抵抗感について尋ねたところ、「上司や先輩からの指示が曖昧でも、質問しないで、とりあえず作業を進める」ことに「抵抗がある」「抵抗がある」+「どちらかと言えば抵抗がある」との回答が、82.7%で1位でした。

「指示が曖昧なまま作業を進めること」に対しては、8割が抵抗を感じており、質問のしやすい風土や対応が求められています。

高齢者の人口・就業者数が過去最高に～総務省統計より

総務省は、「敬老の日」(9月19日)にちなんで、我が国の 65 歳以上の高齢者(以下、「高齢者」という)の人口、就業について取りまとめました。

◆75 歳以上の人口が初めて 15%超に

統計結果によると、高齢者の人口(2022 年9月15日現在推計)は 3,627 万人(前年比6万人増)で過去最多に、総人口に占める割合は 29.1%(前年比 0.3 ポイント増)で過去最高となっています。また、75 歳以上の人口は 1,937 万人(前年比 72 万人増)となり、総人口に占める割合は 15.5%と、初めて 15%を超えました。これは、いわゆる「団塊の世代」(1947 年～1949 年生まれ)が 2022 年から 75 歳を迎え始めたことによると考えられます。

◆非正規の高齢就業者が増加

2021 年の総務省の労働力調査によると、高齢者の就業者(以下、「高齢就業者」という)数は 909 万人(前年比6万人増)で、18 年連続で過去最多となっています。

また、高齢者の就業率(65歳以上の人口に占める就業者の割合)は25.1%(前年と同率)となっています。年齢階級別では、65～69歳の就業率は、10年連続で上昇し50.3%(前年比0.7ポイント増)で初めて50%を超え、70歳以上の就業率は、5年連続で上昇し18.1%となっています。

高齢就業者を従業上の地位別にみると、役員を除く雇用者が517万人(57.6%)で最も多くなっています。さらにこれを雇用形態別にみると、非正規の職員・従業員が393万人(75.9%)となっています。なお、非正規の職員・従業員は、2011年の168万人から2021年では393万人と、10年間で225万人増加しています。

◆世界的にも就業率は高水準

国際的にみると、日本の高齢者人口の割合(29.1%)は世界で最も高く、次いでイタリア(24.1%)、フィンランド(23.3%)、プエルトリコ(22.9%)などとなっています。また、主要国における高齢者の就業率についても、日本(21.5%)は韓国(34.9%)に次いで高い水準となっています。

高齢就業者は今後も増加することが予想されます。企業は国の政策や支援制度を活用して、いっそう高齢者の雇用対策に取り組む必要がありそうです。【総務省統計局「統計からみた我が国の高齢者―「敬老の日」にちなんで―」】

高齢者の体力は低下傾向！

これから企業が対策を講ずべきこと

◆65歳以上の高齢者の体力は低下傾向にある！

70歳までの雇用・就業機会の確保に向けた取り組みを行うことが努力義務として企業に課せられているなか、気になるデータが公表されました。

高齢者の体力の低下傾向が顕著であることが、スポーツ庁の体力・運動能力調査(2021年度)でわかったのです。特に、65～74歳の男性の体力は過去10年間で最低を記録。週1日以上頻度で運動している人の割合も同区分では減少しており、専門家は、「高齢者に運動習慣が広がり体力向上につながっていた流れが、頭打ちとなってきた」と警戒しています。

◆労働災害が増加する心配も……

高齢者の体力の低下は、労働災害の増加にもつ

ながります。そもそも高年齢層の労働災害発生率は若年層に比べ相対的に高いのですが、これは身体機能や体力の低下といった高齢者特有の事情によるものと考えられるところ、今後ますます労働災害の発生件数が増えることが懸念されます。働く高齢者が増えるなか、企業としては、従来の想定以上に高齢者の体力が落ちていることを念頭に、安全に働いてもらうことのできる職場づくりを行っていかねばなりません。

◆特に重要な課題は「転倒対策」

特に意識して対応策を講じたいのは、年齢の上昇に着目した対策が必要な労働災害と位置づけられる「転倒災害」です。職場内の段差を極力なくす、通路を整頓して通行しやすくするといった対策を講じるとともに、厚生労働省作成の「転倒等リスク評価セルフチェック票」等を活用するなどして、自身の身体機能の状態について知っていただき、無理な動作をしないよう心がけてもらうようにするのが有効です。職種によっては、安全作業に必要な体力について定量的に測定する手法や評価基準について定め、高齢労働者の体力を把握することも必要でしょう。さっそく取り組みを始めてみませんか。

【スポーツ庁「令和3年度体力・運動能力調査の結果について」】

当事務所よりひと言

「11月の税務と労務の手続期限[提出先・納付先]」は、誌面の都合上割愛させていただきます。

何卒、ご了承のほどよろしくお願い申し上げます。